特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	介護支援専門員更新研修(実務者向け)全過程					
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) (②) 通信 スクーリング(回数 7 回)					
指定講座番号(15桁)	3322005	—	2410013	—	6	
講 座 の 創 設 年 月 日 平成18 年 4月 1日	特定一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 年 月 日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(99人)	修了者数 (95人)		
訓 練 期 間	5ヶ月		総 訓 練 時 間	88時間		

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	卒業単位を満たすこと
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	岡山県子ども・福祉部長寿社会課長寿社会企画班
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	卒業単位を満たすこと
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	介護支援専門員

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カ リ キ ュ ラ ム)	時 間	使 用 教 材 名
【専門Ⅰ】ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定	8	ケアマネジメント実践テキスト
介護保険制度及び地域包括ケアシステム現状/対人個別援助及び地域援助技術	6	ケアマネジメント実践テキスト
ケアマネジメントの実践における倫理/生活の継続を支えるための医療との連携及び多職種協働の実践	7	ケアマネジメント実践テキスト
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	2	ケアマネジメント実践テキスト
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	4	ケアマネジメント実践テキスト
ケアマネジメント(脳血管/認知症/大腿骨頸部骨折/心疾患/誤嚥性肺炎/看取り/家族支援)	24	ケアマネジメント実践テキスト
個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習/研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り	5	ケアマネジメント実践テキスト
【専門Ⅱ】介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開/ケアマネジメントの実践における倫理	5	ケアマネジメント実践テキスト
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解/生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	4	ケアマネジメント実践テキスト
ケアマネジメント(脳血管/認知症/大腿骨頸部骨折/心疾患/誤嚥性肺炎/看取り/家族支援)	23	ケアマネジメント実践テキスト

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	介護支援専門員証の有効期間中に、介護支援専門員として実務に従事している者又は従事していた経験を有する者
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	介護支援専門員資格
③その他	

〔 特 記 事 項 〕

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度の修了者数	95	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	99	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(③/②)	0.0	%
④ ③のうち合格者数	0	人	合格率(④/③)	0.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	92	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	0.9	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		55	人	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	43	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	9	人	
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	54人
	4 非就業	1	人	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	51	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	3	人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人	54人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	43	人	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	9	人	
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	54人
	4 非就業者	1	人	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)
	2 1割以上3割未満増加した	0	人	
	3 1割未満増加した	1	人	
	4 変わらない	51	人	
	5 1割未満減少した	1	人	
	6 1割以上3割未満減少した	0	人	
	7 3割以上減少した	1	人	54人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7	人	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる	2	人	
	4 早期に転職・再就職できる	0	人	
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1	人	
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	2	人	
	7 趣味・教養に役立つ	3	人	
	8 その他の効果	13	人	
	9 特に効果はない	26	人	55人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人	
	4 就職していない	1	人	1人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	11	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2 おおむね満足	28	人	
	3 どちらとも言えない	13	人	
	4 やや不満	2	人	
	5 大いに不満	1	人	55人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

受給者の離職率は0%

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度	卒業単位を満たすこと
(通信制講座の場合)	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法	
(1)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	各科30分以上の遅刻・早退があれば受講とみなされず1科目でも受講がなければ修了とみなされない
(2)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	研修記録シートの提出(受講前後の自己評価)

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	助言の他、演習サブ講師を各科目2名程度配置し、きめ細かな指導を実
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	資格保持者への研修、今後主任介護支援専門員研修へのスキルアップ

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	一般社団法人岡山県介護支援専門員協会	(代表者名: 堀部 徹	)
住所及び連絡先	岡山県岡山市中区西川原251-1	TEL 086-953-4953	
施設名称及び施設長名	一般社団法人岡山県介護支援専門員協会	(常務理事:三石哲也	)
住所及び連絡先	岡山県岡山市中区西川原251-1	TEL 086-953-4953	

苦情受付者	氏名 渡邉 聡子	所属 事業運営部	事務担当者	氏名 渡邉 聡子	所属 事業運営部
連絡先	TEL 086-953-4953		連絡先	TEL 086-953-4953	

特定一般教育訓練経費			
支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		円
① 一括払	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円
② 分割払	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	34,400 円 (うち、必須教材費 0 円)	
③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		円
	① 任意の教材費(税込額)	3,960	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		円